



2021年4月20日

各 位

会 社 名 エレコム株式会社
代 表 者 名 取締役社長 葉田 順治
(コード番号: 6750 東証一部)
問 合 せ 先 常務取締役 田中 昌樹
電話番号 06-6229-2707

株式会社フォースメディアの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社フォースメディア（東京都品川区東五反田 1-13-12 代表取締役社長 池田 譲治。以下「対象会社」という。）の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件は、東京証券取引所における、子会社等の異動にかかる適時開示基準（上場規程第 402 条第 1 号 q、同施行規則第 401 条第 5 号）には該当しないため、開示事項・内容を一部省略しております。

1. 株式の取得の目的

エレコムグループは、幅広い分野で付加価値の高い新製品を投入し、積極的な需要喚起を図るとともに、販売チャネルの特性に合わせた販売戦略の推進に取り組んでおります。本件は、BtoBチャネルにおけるネットワークストレージ及び監視カメラの品揃えの拡充や当該事業のソリューションの強化を目的としております。

2. 対象企業の概要

対象会社は、2010年に設立され、ネットワークストレージ及び監視カメラなどを国外メーカーから仕入れる商社機能を有しております。また、商社機能のみならず、日本国内のユーザーにより使いやすくするための品質管理及び保守メンテナンス等のサービスを付帯して販売することに長けております。

3. 本件の戦略的狙い

BtoB 向けチャネルにおいて、エレコムグループの持つ全国に張り巡らされた強固な販売網と、強みとしてきた総合力と専門性を更に強化し、グループ全体の売上拡大を目指します。また、スケールメリットを生かした調達・物流面の改善により、中長期的に企業価値向上に寄与するものと考えております。

4. 株式を取得する会社の概要

(1) 名 称	株式会社フォースメディア
(2) 所 在 地	東京都品川区東五反田 1-13-12
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 池田 譲治
(4) 事 業 内 容	ストレージなどコンピュータ周辺機器やネットワーク対応製品などの販売
(5) 資 本 金	98 百万円
(6) 設 立 年 月 日	2010 年 1 月 22 日
(7) 大株主及び持株比率	池田 譲治 100%
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係、人的関係、及び取引関係への該当事項はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態											
	決算期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期							
純	資	産	145,832千円	154,319千円	179,516千円						
総	資	産	907,040千円	936,685千円	1,134,194千円						
1株	当	た	り	純	資	産	14,880円	15,746円	18,318円		
売	上	高	1,310,777千円	1,769,388千円	1,762,466千円						
営	業	利	益	29,416千円	85,046千円	75,955千円					
経	常	利	益	21,604千円	66,744千円	68,842千円					
当	期	純	利	益	4,652千円	8,487千円	25,196千円				
1株	当	た	り	当	期	純	利	益	474円	866円	2,571円
1株	当	た	り	配	当	金	-円	-円	-円		

5. 株式取得の相手先の概要

(1)	氏	名	池田 譲治					
(2)	住	所	東京都品川区					
(3)	上	場	会	社	と	特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係、及び関連当事者への該当事項		
	当	該	個	人	の	関	係	はありません。

6. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異	動	前	の	所	有	株	式	数	0株 (所有割合：0%) (議決権所有割合：0%)
(2)	取	得	株	式	数	9,800株 (所有割合：100%) (議決権所有割合：100%)				
(3)	取	得	価	額	取得価額については株式取得の相手先が個人であるため開示しておりませんが、客観的な基準に基づき当社が算定した合理的な価格での取得を予定しております。なお、取得に係る対価予定合計額は開示基準には該当していません。 また、株式取得資金については、第5回及び第6回新株予約権にて調達しました資金にて充当致します。					
(4)	異	動	後	の	所	有	株	式	数	9,800株 (所有割合：100%) (議決権所有割合：100%)

7. 日 程

(1)	取	締	役	会	決	議	日	2021年4月20日
(2)	契	約	締	結	日	2021年4月20日		
(3)	株	式	譲	渡	実	行	日	2021年5月20日(予定)

8. 今後の見通し

対象会社は、2021年5月に株式取得により当社の完全子会社となる予定です。2022年3月期における連結業績に与える影響につきましては、2021年5月11日発表予定の2021年3月期の決算発表と合わせて公表予定の2022年3月期の連結業績予想に織り込む予定であります。影響は軽微であると見込んでおります。

以 上